

都城市議会議長 様

提出日 令和5年10月26日

氏名 楠見 千穂子

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

令和創生

2 研修名

令和5年度 市町村議会議員研修「2日間コース」
「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開」

3 受講場所

全国市町村国際文化研究所
(国際文化アカデミー)
滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

4 受講期間

令和5年10月23日(月)～ 令和5年10月24日(火)

5 研修内容

10月23日
地方議会の展望「地方議会の現在地」
早稲田大学 名誉教授 北川 正恭 氏

議会改革度調査から見る地方議会
早稲田大学 マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏

奥州市議会における議会改革の実践「激動の6年間を振り返る」(事例紹介)
岩手県奥州市議会 議長 菅原 由和 氏

住民参加・情報公開を進める取組①

岩手県奥州市議会 議長 菅原 由和 氏
コーディネーター 早稲田大学 マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏

10月24日

宮田村議会の取り組み(事例紹介)

長野県宮田村議会 議長 天野 早人 氏

住民参加・情報公開を進める取組②

長野県宮田村議会 議長 天野 早人 氏

コーディネーター 早稲田大学 マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏

各議会における今後の議会改革推進の検討

「議会だより」の現在・問題点・解決・結果についてグループワーク

まとめて発表・講評

早稲田大学 マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏

6 研修の感想

北川正恭氏は、決算審査の時1億円予算執行した時に、市民に2億円の喜びを与えられるかを議員は考えることが必要である。人口減少が進み2040年に急激に減少した時に自分の町の状況がどうなるのか、目標からバックして予定を事前に立てる必要が必須である。そのために議員活動ではなく議会活動をお願いしたいと話された。

執行部の議案を否決することも大切であるが、議会は行政の監視機能だけではなく、民意の反映である。そのためには、政策提言は議会だけでなく、議会事務局職員と一緒にチームとして議会改革を実施することをやってほしい。

78年前に戦後の復興を掲げ、自由経済、工業化政策を取り組み、高度成長を遂げたが一次産業は置き去りにした結果が農業畜産の現在である。

また、戦後の工業生産により1970年に公害対策基本法ができ、廃棄物は悪としていたが、2000年に環境対策基本法が30年かかりできた。

現在は、自然循環環境基本法ができ作り方、リサイクル法を考えるようになった。施策は時代とともに変わってきていると話された。

私たちに対し、議員はレベルを上げること、また、議長により議会はレベルが上がる、議会のみえる化、首長にお願いをするのではなく、議会改革を実施し政策を行う、先を見据えた議会改革を実施してほしいと感じられた。

どこの議会も、「議会だより」が市民に読まれていないようだと感じていた。

中村氏によれば、大手広告代理店の方に聞くと「8%」しか市民は読んでいないとショックな話をされた。

わが町の議会だよりのグループワークを実施し、問題点、解決。結果を話し合った。「文字がびっしりの議会だよりは誰も読みたがらない」との意見が出された。「カラーの議会だよりであっても読んでもらえるのかわからない」等の意見が出された。5人のグループワークであったが、2名の方は議会だよりを持参されず、また、5名中2名だけ広報委員・広報公聴委員だった。これでは、好き放題言いたい放題で発表のグループにも選んでもらえなかった。

もっと建設的な意見アドバイスがあるかと思ったが残念な結果だと思った。

3冊の議会だよりでは、都城市議会の議会だよりは読みやすいと感じた。

7 研修の成果及び市政への反映

岩手県奥州市議会における議会改革の実践と、長野県宮田村議会の取り組みとして議会改革の事例発表があった。

2022年3月から議長就任希望者の所信表明は議場でとし、議長就任時「徹底的にパクル!!自分たちでできる範囲でやる!!」と議長マニフェストを公表し、工程表も公表、市民への約束の表明を行った。議長就任に対して、ハードルがあがったか」の質問に対して「あがったと思う」と答えられた。議長により議会は変わると言われるように、事例発表は議長がされ議会改革の実践として、見える化の推進、広報・広聴の充実・強化、政策サイクルの充実・強化、議員間討議と説明責任、政策サイクルの充実・強化、が議長マニフェストとして話された。これらは都城市議会議員の参考になると思った。

また、議会報告会後の取りまとめた市民の意見のいき場所がなかった件は、各常任委員会の活動として少しずつではあるが政策提言が始まったことは、都城市議会でも実施できると思った。

現在は、常任委員会での問題にかかわりのある団体とも報告会で実施していることも都城市議会でも実施できると思った。

8 添付資料

なし